



2026年10月28日

各 位

会 社 名 鈴与シンワート株式会社
代表者名 代表取締役 本多 正樹
(コード番号 9360 東証スタンダード)
問合せ先 総務部長 石川 博之
(TEL 03-5440-2800)

株式会社トッカシステムの株式の取得（連結子会社化）及び第三者割当による 自己株式処分に関するお知らせ

当社は、本日付の取締役会において、株式会社トッカシステムズ（以下「トッカシステムズ」といいます。）の発行済株式の 70.0%を取得（以下「本株式取得」といいます。）して同社を子会社化すること、及び、本株式取得の対価の一部として第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 本株式取得

1. 本株式取得の理由

当社は、AIを活用したサービスの拡充及びシステム開発力の高度化を、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に向けた重要な施策の一つと位置付けております。

トッカシステムズは、長年にわたり当社のシステム開発及び運用保守業務を担ってきた主要なビジネスパートナーであり、当社との豊富な協働実績を有しております。また、同社は、AIの活用を前提とした開発手法への転換を進めており、AIの導入及び活用を支援する伴走型サービス並びに高速プロトタイプ開発に関する人材、技術、ノウハウ、開発環境及び実績を有しております。

当社は、本株式取得により、トッカシステムズが有するこれらの経営資源と当社グループの顧客基盤及び事業基盤を一体的に活用し、両社の意思決定及びサービス開発を迅速化することで、AIの導入及び活用を支援するサービスの早期確立と事業拡大を図ってまいります。また、AIを活用した高速プロトタイプ開発を、新たなシステムインテグレーションサービスとして確立することを目指してまいります。加えて、従来から両社が協働してきたシステム開発及び運用保守分野においても、両社の人材、技術及びノウハウを相互に活用し、連携を一層強化することにより、サービス品質及び競争力の向上並びに事業基盤の安定化を図ってまいります。

以上を総合的に勘案し、本株式取得は、当社の経営戦略の推進及び中長期的な企業価値の向上に資するものと判断し、トッカシステムズの株式を取得し、同社を連結子会社化することを決定いたしました。

2. 異動する子会社の概要

2. 興動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社トッカシステムズ		
(2) 所 在 地	東京都千代田区神田神保町二丁目20番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 谷 樹		
(4) 事 業 内 容	システムコンサルティング、業務システム開発・システム構築、Webサイト制作・運用支援、スマートフォンアプリ開発、クラウド基盤構築・DX支援、インターネットメディアサービスの提供およびAI活用を含むソリューション提案		
(5) 資 本 金	1000 万円		
(6) 設 立 年 月 日	2008 年2月 19日		
(7) 大株主及び持株比率	谷 樹 50.0% 吉田 恒 50.0%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき事項はありません。	
	人的関係	記載すべき事項はありません。	
	取引関係	上場会社（当社）と当該会社との間では、当社が受託するシステム開発の支援等業務に関する業務委託契約を締結しています。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2024 年 1 月期	2025 年 1 月期	2026 年 1 月期
純 資 産	78 百万円	88 百万円	90 百万円
総 資 産	203 百万円	199 百万円	183 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	1,965,778.18 円	2,219,332.47 円	2,273,354.52 円
売 上 高	493 百万円	534 百万円	575 百万円
営 業 利 益	23 百万円	13 百万円	△7 百万円
経 常 利 益	22 百万円	14 百万円	3 百万円
当 期 純 利 益	14 百万円	10 百万円	2 百万円
1 株当たり当期純利益	358,457.83 円	253,554.30 円	54,022.05 円
1 株 当 たり 配 当 金	一円	一円	一円

3. 本株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	谷 樹
(2) 住 所	千葉県浦安市
(3) 職業の内容	株式会社トッカシステムズ 代表取締役
(4) 上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者への該当はありません。 なお、上場会社と株式会社トッカシステムズとの関係については、上記「2. 異動する子会社の概要」をご参照ください。

(1) 氏 名	吉田 恒
(2) 住 所	東京都文京区
(3) 職業の内容	株式会社トッカシステムズ 取締役
(4) 上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者への該当はありません。 なお、上場会社と株式会社トッカシステムズとの関係については、上記「2. 異動する子会社の概要」をご参照ください。

4. 本株式取得の方法

当社は、トッカシステムズ社の発行済株式の 70.0%にあたる 28 株のうち、本自己株式処分により 58 百万円相当分を取得、差分を現金により取得し、これらによりトッカシステムズを子会社化する予定です。

5. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (発行済株式数に対する議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	28 株 (議決権の数：28個) (発行済株式数に対する議決権所有割合：70.0%)
(3) 取 得 価 額	株式取得費用 232 百万円 デューデリジェンス費用等（概算） 6 百万円 合計（概算額） 238 百万円
(4) 異動後の所有株式数	28 株 (議決権の数：28 個) (発行済株式数に対する議決権所有割合：70.0%)

6. 日 程

(1) 取締役会決議日	2026 年 10 月 28 日
(2) 契 約 締 結 日	2026 年 10 月 28 日
(3) 株式譲渡実行日	2026 年 11 月 30 日

7. 今後の見通し

本株式取得が当社グループの業績に与える影響につきましては現在精査中ではありますが、中長期的には当社の企業価値向上に資するものと考えております。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

Ⅱ. 第三者割当による自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026 年11月 30 日
(2) 処分株式数	20,974 株
(3) 処分価額	1株につき 2,770円
(4) 処分価額の総額	58 百万円
(5) 処分又は割当方法	第三者割当
(6) 処分予定先	谷 樹、吉田 恒
(7) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出いたします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、上記「I. 本株式取得」の「1. 本株式取得の理由」に記載のとおり、トッカシステムズの発行済株式の 70.0%を取得し、連結子会社化することといたしましたが、トッカシステムズ 社株式の譲渡人である谷樹氏及び吉田恒氏に対し、トッカシステムズの発行済株式に代わり、当社株式の一部を保有していただき、当社株主となつていただくことで、当社グループへの経営参加意識を高め、当社グループの業績拡大へ寄与していただけることを期待し、本自己株式処分を行うこととしたものであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

本自己株式処分に係る払込金額については、当社が処分予定先に対して有する払込金請求権と、処分予定先が当社に対して有するトッカシステムズの発行株式の譲渡代金請求権とを相殺するため、実際に払い込まれる金銭はなく、該当事項はありません

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記のとおり、本自己株式処分は、資金調達を目的とするものではないため、該当事項はありません。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分の処分価額につきましては、当社普通株式の株価動向、市場動向等を勘案し、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日（2026 年10月 27 日）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の終値である 2,770 円（円未満切り捨て。以下株価については同様に計算）といたしました。

取締役会決議の直前取引日の終値を基準にいたしましたのは、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると考えられることに加え、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010 年4月 1 日制定）においても、第三者割当による株式発行を行う場合の払込金額は、原則として取締役会決議の直前日の価額を基準とすべきとされていることに準拠したものです。

なお、処分価格 2,770 円については、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近 1 か月間の終値平均 2,774 円に対して 0.1%のディスカウント(小数点以下第 2 位を四捨五入。株価に対するプレミアム率またはディスカウント率については以下同様)、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近 3 か月間の終値平均 2,796 円に対して 0.9%のディスカウント、同直近 6 か月間の終値平均 2,828 円に対して 2.1%のディスカウントとなっております。

また、上記処分価額につきましては、当社の監査等委員会（うち 3 名が社外取締役）より、特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見表明を受けております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る処分株式の合計は、20,974 株（議決権数 209 個）であり、これは、2026 年 9 月 30 日現在の発行済株式総数 3,000,000 株に対して 0.70%（小数点以下第 3 位を四捨五入）、2026 年 9 月 30 日現在の総議決権数 28,381 個に対する割合は 0.74%（小数点以下第 3 位を四捨五入）であるため、株式の希薄化の程度及び流通市場への影響は軽微であると考えております。

また、本自己株式処分により、処分予定先である谷樹氏及び吉田恒に当社株式を保有していただき、トッカシステムズの株式取得（子会社化）を行うことにより、既存事業の拡大及び事業領域の拡大に繋がるため、中長期的な当社の企業価値及び株主価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 氏 名	谷 樹
(2) 住 所	千葉県浦安市
(3) 職業の内容	株式会社トッカシステムズ 代表取締役
(4) 上場会社と当該個人の関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者への該当はありません。 なお、上場会社と株式会社トッカシステムズとの関係については、上記「I. 本株式取得」の「2. 異動する子会社の概要」をご参照ください。

(1) 氏 名	吉田 恒
(2) 住 所	東京都文京区
(3) 職業の内容	株式会社トッカシステムズ 取締役
(4) 上場会社と当該個人の関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者への該当はありません。 なお、上場会社と株式会社トッカシステムズとの関係については、上記「Ⅰ. 本株式取得」の「2. 異動する子会社の概要」をご参照ください。

なお、当社は、各処分予定先から反社会的勢力との関係がない旨の表明保証書を取得するとともに、新聞記事、インターネット上の公開情報及び当社が取引先審査において利用している外部の反社会的勢力チェックデータベースにより確認を行いました。その結果、当社の把握する限り、各処分予定先が反社会的勢力に該当し、又は反社会的勢力と関係を有していることを示す事実は確認されておりません。

そのため、当社は、各処分予定先が反社会的勢力と関係がない旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

上記「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先が本自己株式処分により取得する当社株式を中長期的に保有する方針であることを口頭により確認しております。また、上記とは別に、処分予定先が払込期日から2年間に於いて本自己株式処分により取得する当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を直ちに当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、当社は、処分予定先から確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社による本株式取得の対価の一部に充当するものとして、本自己株式処分が行われるため、金銭の払込みはありません。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2026 年 9 月 30 日)		処分後	
鈴与システムテクノロジー株式会社	12.06	鈴与システムテクノロジー株式会社	11.97
鈴与興産株式会社	11.38	鈴与興産株式会社	11.30
鈴与ホールディングス株式会社	9.52	鈴与ホールディングス株式会社	9.45
三井住友信託銀行株式会社	4.49	三井住友信託銀行株式会社	4.46
株式会社みずほ銀行	4.34	株式会社みずほ銀行	4.31
鈴与建設株式会社	3.67	鈴与建設株式会社	3.64
株式会社清水銀行	3.51	株式会社清水銀行	3.48
株式会社静岡銀行	3.51	株式会社静岡銀行	3.48
株式会社電通総研	3.51	株式会社電通総研	3.48
鈴与自動車運送株式会社	3.16	鈴与自動車運送株式会社	3.14
株式会社イワタ	3.16	株式会社イワタ	3.14
清水食品株式会社	3.16	清水食品株式会社	3.14

(注) 1. 処分後の大株主及び持株比率は、2026 年 9 月 30 日時点における株主名簿を基準としております。

なお、同日現在、自己株式 155,081 株を保有しておりますが、上記には含めておりません。

2. 持株比率は発行済株式（自己株式を除きます。）の総数に対する割合で、小数第3位以下を切り捨てて掲載しております。

8. 今後の見通し

本自己株式処分による当社連結業績への影響はありません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、希薄化率が 25%未満であること、また、支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	17,160百万円	19,116百万円	20,670百万円
営業利益	1,021百万円	1,395百万円	1,745百万円
経常利益	1,067百万円	1,438百万円	1,813百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	770百万円	1,106百万円	1,079百万円
1株当たり当期純利益	265.20円	391.92円	379.61円
1株当たり配当金	60.00円	90.00円	110.00円
1株当たり純資産	1,259.73円	1,585.39円	1,929.42円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2026年9月30日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 総 数	3,000,000株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における 潜 在 株 式 数	—	—
下限値の転換価額（行使価額）における 潜 在 株 式 数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における 潜 在 株 式 数	—	—

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
始 値	1,634円	2,406円	2,578円
高 値	2,555円	2,946円	3,300円
安 値	1,469円	1,590円	2,064円
終 値	2,306円	2,535円	2,873円

②最近6か月間の状況

	2026年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
始 値	2,890円	2,964円	2,949円	2,783円	2,953円	2,778円
高 値	2,998円	3,000円	2,949円	2,997円	2,995円	2,811円
安 値	2,830円	2,820円	2,691円	2,750円	2,710円	2,731円
終 値	2,997円	2,949円	2,784円	2,995円	2,770円	2,803円

③本自己株式処分決議日前営業日における株価

	2026年10月27日
始 値	2,760円
高 値	2,770円
安 値	2,760円
終 値	2,770円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要領

(1) 処分する株式の種類 及び数	普通株式 20,974 株
(2) 処分価額	1 株につき2,770 円
(3) 処分価額の総額	58 百万円
(4) 処分方法	第三者割当の方法によります。
(5) 処分予定先	<p>氏名 谷 樹 住所 千葉県浦安市 職業 株式会社トッカシステムズ 代表取締役 処分する株式の数 10,487 株</p> <p>氏名 吉田 恒 住所 東京都文京区 職業 株式会社トッカシステムズ 取締役 処分する株式の数 10,487 株</p>
(6) 申込期日	2026年 11月 30日
(7) 払込期日	2026年 11月 30日
(8) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出いたします。

以 上